平成22年度

当初予算の概要

福岡県香春町

平成22年　4月

① 平成22年度予算の編成方針

平成22年度の予算編成は、現下の厳しい財政状況を踏まえ、新たな財源の確保に努めることはもちろんのこと、経常的な経費の更なる削減を目標に、事務事業の徹底的な見直しを行いながら、第3次香春町総合計画の基本構想における5柱である「安心して暮らせる人にやさしいまちづくり」、「人が集い活気あふれるまちづくり」、「健やかにいきいきと楽しく暮らせるまちづくり」、「まっすぐな心の子どもを育てるまちづくり」、「自分で考え行動するまちづくり」の基本施策を達成するため編成しました。

この結果、一般会計の歳入歳出予算総額は45億3，341万円で、前年度当初予算と比較すると1億8，440万円（3．9%）の減となっていますが、その主な要因は道の駅整備事業・三井区住宅地区改良事業などの事業完了によるものです。なお、投資的経費を除いた経費で比較すると対前年度で1億9，740万円の増となっており、子ども手当の実施に要する経費が主な増加要因です。

② 会計別当初予算額の増減

下表は各会計の当初予算額を、前年度と比較したものです。

老人保健特別会計で対前年比97．6%の減となっています。この会計は後期高齢者医療制度開始以前の旧制度のものであり、医療費の精算のために残っておりましたが、今年度はその最終年度にあたり、大幅に減額となったものです。

また、水道事業会計、工業用水道事業会計については、公営企業法に基づく会計のため、他の会計と予算制度が異なります。したがって、予算額として、参考のために収益的収入のみを表示しております。

歳入歳出予算の状況　（単位：千円：%）

会計区分		平成21年度当初予算額（A）	平成22年度当初予算額（B）	比較及び増減率	
				増減（C＝B－A）	増減率（C÷A）
一般会計		4,717,807	4,533,409	▲184,398	▲3.9
特別会計	住宅改修資金貸付事業	6,962	6,324	▲638	▲9.2
	国民健康保険事業	1,455,711	1,438,827	▲16,884	▲1.2
	老人保健	11,129	266	▲10,863	▲97.6
	後期高齢者医療	185,480	205,779	20,299	10.9
	水道事業（収益的収入）	232,476	208,763	▲23,713	▲10.2
	工業用水道事業（収益的収入）	2,629	2,629	0	0
	生活排水処理事業	345,319	292,226	▲53,093	▲15.4
	5財産区合計	26,790	31,756	4,966	18.5

③ 一 般 会 計 歳 入

町の歳入の中心である町税は、景気低迷による町民税の落ち込みが見込まれることから、9億1，687万円と前年比2，529万円（2．7%）の減となっています。

地方交付税は、国の地方財政計画の増額を見込んだことから、19億5，000万円と前年比3，453万円（1．8%）の増となっています。

国庫支出金は、地域住宅交付金が減となっていますが、子ども手当負担金などの増により9，743万円（33．7%）の増となっており、県支出金は新規分としてふるさと雇用再生基金事業補助金と緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金で2，973万円の増、荒廃森林再生事業の事業開始による増などで23．9%増の3億6，243万円となっています。

繰入金は、道の駅整備事業・三井区住宅地区整備事業などの事業終了に伴い本年度の基金等から繰入は787万円で前年比2億6251万円（97．1%）の減となっています。

町債は、臨時財政対策債は増となりましたが、各種事業終了による減により全体として6，040万円（14．0%）の減となりました。

一般会計の歳入の主なものは、以下のとおりです。（（　）内は対前年比、▲はマイナス）

町　　税　　9億1，687万円 （▲2，529万円、▲2．7%）

景気低迷により、町民税が落ちこんでいます。町税の主なものは次のとおりです。

町民税 ・・・・・・・・・・・・・・・・	4億　630万円	（▲1，710万円、▲4．0%）
固定資産税 ・・・・・・・・・・・・	4億　308万円	（▲　30万円、▲0．1%）
軽自動車税 ・・・・・・・・・・・・	2，639万円	（　＋101万円、＋4．0%）
たばこ税 ・・・・・・・・・・・・・・・	7，870万円	（▲　840万円、▲9．6%）

地方譲与税　　4，993万円 （▲267万円、▲5．1%）

国が国税として徴収し、一定の基準に従って地方公共団体に譲与されるものです。昨年の地方道路譲与税の一般財源化に伴い、地方揮発油譲与税が創設されました。

地方揮発油譲与税 ・・・・・・・・	1，293万円	（＋1，293万円、　皆増）
自動車重量譲与税 ・・・・・・・・	3，700万円	（▲　300万円、▲7．5%）
地方道路譲与税 ・・・・・・・・・・・・	0万円	（▲1，260万円、　皆減）

地方消費税交付金　　9，000万円 （前年度同額、増減なし）

県に納入された地方消費税の2分の1が一定の基準に従って市町村に交付されるものです。消費の低迷により増加は見込んでおりません

自動車取得税交付金　　1，776万円（▲984万円、▲35．7%）

道路整備の目的で県に納付された税金から、町道の延長や面積に応じて町に交付されるものです。平成21年度よりの低公害車（エコカー）に対する税率軽減措置が講じられていることから減収が見込まれています。

地方交付税　　19億5，000万円（＋3，453万円、＋1．8%）

標準的な行政運営に必要な経費を賄うため、国が定めた財政需要に対して地方税収入等が不足する団体に対して、一定の方法により計算され国より交付されるものです。

普通交付税 ・・・・・・・・　16億円　（＋3，453万円、＋2．2%）
特別交付税 ・・・・・・・・　3億5，000万円　（前年度と同額、増減なし）

国庫支出金　　3億8，674万円（＋9，743万円、＋33．7%）

地方公共団体が行う特定の事業に対して国から交付される支出金です。

国庫負担金 ・・・・ 地方公共団体と国が共同で行う事業に対して、一定の負担区分に基づいて、国が義務的に負担するもの。
　障害者自立支援給付費負担金　7，831万円
　子ども手当負担金　1億3，909万円　等

国庫補助金 ・・・・ 国から地方公共団体に対して、奨励的、財政援助的な性格で補助されるもの。
　次世代育成支援対策交付金　646万円
　公立学校施設整備補助金　1，883万円　等

国庫委託金 ・・・・ 国からの事務委託に伴う委託金
　基礎年金等事務費交付金　272万円
　学校支援地域本部事業委託金　126万円　等

県 支 出 金　　3億6，243万円（＋6，986万円、＋23．9%）

国庫支出金と同じように、地方公共団体が行う特定の事業に対して県から交付される支出金です。

県負担金 ・・・・・ 障害者自立支援給付費負担金　3，915万円
　国民健康保険基盤安定負担金　3，591万円
　後期高齢者医療保険基盤安定負担金　3，237万円　等

県補助金 ・・・・・ 重度障害者医療費補助金　1，928万円

ふるさと雇用再生特別基金事業補助金　　1，508万円
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金　1，464万円　等
県委託金　・・・・・　選挙委託金（参議院・知事・県議会）　　1，059万円　等

繰　入　金　　787万円　（▲2億6，251万円、▲97．1％）

歳入の不足を補うためや、特定の事業を実施するための財源として、各種基金より繰り入れるものです。そのほか、特別会計から一般会計への繰入金もこの項目に含まれます。

ふるさとづくり基金繰入金　　273万円　等

町　　債　　3億7，220万円　（▲6，040万円、▲14．0％）

町の長期にわたる借入金です。道路や橋、学校など長期にわたって利用される施設の建設について、財政負担の軽減と世代間の負担の公平性を図るという観点から借り入れるものです。

ただし、臨時財政対策債は、国から地方自治体に交付する地方交付税が足りないため、その不足分を町に借入させ、その借入金の返済時に地方交付税として町に返すという趣旨で作られたものです

臨時財政対策債　　3億6，540万円
学校教育施設等整備事業債　　680万円

◎　一般会計歳入予算

（単位：千円：％）

区　　分	平成21年度		平成22年度		増減
	当初予算額Ａ	構成比	当初予算額Ｂ	構成比	B-A
01.町税	942,165	19.97	916,874	20.23	▲25,291
02.地方譲与税	52,600	1.11	49,934	1.10	▲2,666
03.利子割交付金	4,900	0.10	3,800	0.08	▲1,100
04.配当割交付金	1,200	0.03	1,000	0.02	▲200
05.株式等譲渡所得割交付金	1,200	0.03	540	0.01	▲660
06.地方消費税交付金	90,000	1.91	90,000	1.99	0
07.自動車取得税交付金	27,600	0.59	17,756	0.39	▲9,844
08.地方特例交付金	10,556	0.22	17,429	0.39	6,873
09.地方交付税	1,915,471	40.60	1,950,000	43.02	34,529
10.交通安全対策特別交付金	2,414	0.05	2,406	0.05	▲8
11.分担金及び負担金	39,022	0.83	41,842	0.92	2,820
12.使用料及び手数料	181,007	3.84	184,659	4.07	3,652
13.国庫支出金	289,302	6.13	386,736	8.53	97,434
14.県支出金	292,576	6.20	362,431	8.00	69,855
15.財産収入	24,549	0.52	14,884	0.33	▲9,665
16.寄附金	1	0.00	1	0.00	0
17.諸収入	140,270	2.97	113,050	2.49	▲27,220
18.繰入金	270,373	5.73	7,866	0.17	▲262,507
19.繰越金	1	0.00	1	0.00	0
20.町債	432,600	9.17	372,200	8.21	▲60,400
合計	4,717,807	100.00	4,533,409	100.00	▲184,398

③ 一 般 会 計 歳 出

歳出については、その事業の必要性、費用対効果、緊急性などの観点から精査しながら、一つ一つの事業の積み上げにより編成しました。

議　会　費　　8，813万円（▲934万円、▲9．6%）

議会の活動に要する経費です。主に議員（定数15名）の報酬や費用弁償、事務局職員の人件費や、議会広報の印刷代、議会会議録の作成委託料などとなっています。

総　務　費　　5億9，601万円（▲1億7，335万円、▲22．5%）

全般的な管理経費、交通安全、防犯対策、財産管理、企画、電算システムの維持管理などに要する経費。税務、戸籍、選挙、統計調査等に要する経費です。

本年度減額の主な要因は道の駅整備事業の終了によるものです。

主な経費として、

- ○ 電算システム維持管理に　2，814万円
- ○ 住宅用太陽光発電設置補助金　800万円
- ○ 第4次香春町総合計画策定に　768万円（新規）
- ○ 交通安全対策に　488万円
- ○ 町税の賦課、徴収に　8，005万円
- ○ 選挙（参議院、知事・県議会）に　1，059万円
- ○ 国勢調査に　657万円

民　生　費　　17億8，443万円（＋1億9，522万円、＋12．3%）

お年寄りや障害者に対する福祉の充実、児童福祉や子育て環境の充実、人権同和対策などに要する経費です。

本年度増額の主な要因は子ども手当支給事業の新設によるものです。

主な経費として、

- ○ 地域福祉センター（香泉荘）の管理運営に　5，427万円
- ○ 福岡県介護保険広域連合負担金　2億1，058万円
- ○ 障害者自立支援に　2億2，025万円
- ○ 後期高齢者医療に　2億　581万円
- ○ 子ども手当（含む児童手当）に　2億2，489万円
- ○ 出産祝金に　595万円

○ 町立保育所の運営費に　2億3，184万円
○ 私立及び他町村の保育園運営委託料に　1億7，779万円
○ 人権同和対策に　6，310万円

衛　生　費　4億747万円（▲5，200万円、▲11．3%）

健康で衛生的な生活環境を守るため、保健衛生と環境保全等に要する経費です。
本年度減額の主な要因は田川東部環境衛生施設組合の負担金の減によるものです。
主な経費として、

○ 住民健診に　1，226万円
○ 妊婦検診に　945万円
○ ごみ収集委託料に　6，380万円
○ 田川郡東部環境衛生施設組合負担金　1億8，246万円
※ 田川郡東部環境衛生施設組合とは、香春町、添田町、大任町、赤村の4町村で、ゴミやし尿などを共同処理するために設置された組合。

労　働　費　238万円（＋2万円、＋0．7%）

失業対策や働く場の確保のために要する経費です。
主な経費として、

○ 高年齢者労働能力活用事業分担金　171万円
（シルバー人材センター）

農林水産業費　1億8，406万円（＋1，632万円、＋9．7%）

農業や林業の振興をはかるための経費や国土調査・鉱害対策に関する経費です。
主な経費として、

○ ふるさと雇用再生特別事業
道の駅管理運営委託料　1，508万円
○ 中山間地域直接支払交付金　708万円
○ 農業施設改修事業に　1，262万円
○ 国土調査事業に　3，684万円
○ 荒廃森林再生事業委託料　1，620万円（新規）
○ 猿対策に　543万円

商　工　費　　2，712万円（＋76万円、＋2．9%）

商業や工業の振興、観光事業に関する経費です。

主な経費として、

- ○ 商工会助成金　225万円
- ○ 町観光協会負担金　801万円
- ○ むらおこし事業助成金　108万円

土　木　費　　3億5，744万円（▲2億2，240万円、▲38．4%）

町が管理する道路、橋梁、河川の改良や維持管理、町営住宅の整備や維持管理に要する経費です。

本年度減額の主な要因は、三井区住宅地区改良事業の終了と高野住宅団地整備事業の工事費の減によるものです。

主な経費として、

- ○ 道路の維持補修に　3，559万円
- ○ 道路の改良事業に　2，667万円
- ○ 町営住宅の維持管理に　8，529万円
- ○ 河川の維持管理に　1，915万円
- ○ 高野住宅団地整備に　2，338万円
- ○ 県が行う工事の負担金として　1，350万円

消　防　費　　1億5，223万円（＋729万円、＋5．0%）

生活の安全を守るため、火災、水害等の災害に対応する経費です。

本年度増額の主な要因は、田川地区消防組合負担金の増によるものです。

主な経費として

- ○ 田川地区消防組合負担金　1億2，199万円
- ○ 消防団の運営に　2，183万円

教　育　費　　5億2，118万円（＋581万円、＋1．1%）

教育に関する予算で、幼稚園・小中学校教育の充実、生涯学習の充実、文化・スポーツ・芸術の振興のための経費です。

主な経費として

- ○ 小学校の管理と教育振興に　7，915万円

○　中学校の管理と教育振興に　　4，824万円
○　香春中学校の耐震補強工事に　　2，207万円
○　育英資金貸付事業に　　1，130万円
○　学校給食の運営に　　1億1，531万円
○　町民センターとフレッシュワークの維持管理に　　3，597万円
○　青少年対策に　　1，426万円
○　文化財保護と芸術文化の振興に　　1，253万円
○　運動公園と体育センターの維持管理に　　2，379万円
○　同和教育に　　743万円

災害復旧費　　3，208万円（＋3，207万円、皆増）

町道や農地などの災害復旧のための経費です。昨年度は予算科目を立てておくために2千円のみ計上しておりましたので、今年度は実質的な皆増です。

主な経費として

○　町道及び河川の平成21年災害の復旧に　　940万円
○　農地及び林道などの平成21年災害の復旧に　　2，267万円

公　債　費　　3億7，588万円（＋1，519万円、＋4．2%）

道路や学校などを作るため町が発行した町債の元利償還及び一時的に借り入れたお金の利子に要する経費です。

主な経費として

○　町債の元金償還金　　2億9，560万円
○　町債の利子償還金　　7，978万円

◎　一般会計歳出予算

（単位：千円：％）

款	平成21年度		平成22年度		増　減
	当初予算額Ａ	構成比	当初予算額Ｂ	構成比	Ｂ－Ａ
01.議会費	97,473	2.07	88,134	1.94	▲9,339
02.総務費	769,359	16.31	596,013	13.15	▲173,346
03.民生費	1,589,211	33.69	1,784,429	39.36	195,218
04.衛生費	459,473	9.74	407,472	8.99	▲52,001
05.労働費	2,367	0.05	2,384	0.05	17
06.農林水産業費	167,735	3.55	184,057	4.06	16,322
07.商工観光費	26,351	0.56	27,115	0.60	764
08.土木費	579,837	12.29	357,439	7.88	▲222,398
09.消防費	144,936	3.07	152,230	3.36	7,294
10.教育費	515,374	10.92	521,181	11.50	5,807
11.災害復旧費	2	0.00	32,075	0.71	32,073
12.公債費	360,686	7.64	375,877	8.29	15,191
13.諸支出金	3	0.00	3	0.00	0
14.予備費	5,000	0.11	5,000	0.11	0
合計	4,717,807	100.00	4,533,409	100.00	▲184,398

◎　性質別歳出予算

（単位：千円：％）

区分		平成21年度		平成22年度		比　較
		当初予算額Ａ	構成比	当初予算額Ｂ	構成比	Ｂ－Ａ
義務的経費	人件費	1,160,991	24.61	1,181,101	26.05	20,110
	扶助費	580,952	12.31	744,472	16.42	163,520
	公債費	360,686	7.65	375,877	8.29	15,191
	計	2,102,629	44.57	2,301,450	50.76	198,821
投資的経費	普通建設事業費	642,310	13.61	228,436	5.04	▲413,874
	災害復旧事業費	2	0.00	32,075	0.71	32,073
	計	642,312	13.61	260,511	5.75	▲381,801
その他の経費	物件費	826,556	17.52	833,156	18.38	6,600
	維持補修費	59,758	1.27	58,543	1.29	▲1,215
	補助費等	553,600	11.73	496,222	10.95	▲57,378
	積立金	24,160	0.51	36,072	0.79	11,912
	投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0
	貸付金	12,579	0.27	12,543	0.28	▲36
	繰出金	491,213	10.41	529,912	11.69	38,699
	予備費	5,000	0.11	5,000	0.11	0
	計	1,972,866	41.82	1,971,448	43.49	▲1,418
合　計		4,717,807	100.00	4,533,409	100.00	▲184,398

※　扶助費・・・・・社会保障制度の一環で、児童、老人、障害者などを援助するための経費
※　投資的経費・・・効果が長期にわたるもので、道路、橋梁などの新設改良に要する経費
※　補助費等・・・・各種事業や団体への補助金や負担金
※　繰出金・・・・・他会計や基金への支出

④ 特 別 会 計 予 算

◎ 住宅改修資金貸付事業特別会計
同和地区の不良住宅の改修に必要な資金を貸し付け、当該地区の住環境の改善を目的とした事業会計。貸付事業は平成9年に廃止。

◎ 国民健康保険事業特別会計
国民健康保険事業を実施するために設置された特別会計。

◎ 老人保健特別会計
老人保健法に基づき設置された特別会計。21年度より後期高齢者医療制度へ移行したが、医療費の精算のため、22年度まで残っています。

◎ 後期高齢者医療特別会計
平成21年度より、75歳以上の高齢者を対象とした医療制度のために設置された特別会計。

◎ 水道事業会計
生活用水等、上水を供給するために設置された特別会計。

◎ 工業用水道事業会計
工業用水を供給し、産業の振興を図るために設置された特別会計。

◎ 生活排水処理事業特別会計
浄化槽市町村整備推進事業による合併処理浄化槽整備及び維持管理のために設置された特別会計。

◎ 香春財産区特別会計
旧香春町の財産を管理するために設置された特別会計。

◎ 勾金財産区特別会計
旧勾金村の財産を管理するために設置された特別会計。

◎ 中津原財産区特別会計
大字中津原の財産を管理するために設置された特別会計

◎ 高野財産区特別会計
大字高野の財産を管理するために設置された特別会計

◎ 柿下財産区特別会計
大字柿下の財産を管理するために設置された特別会計

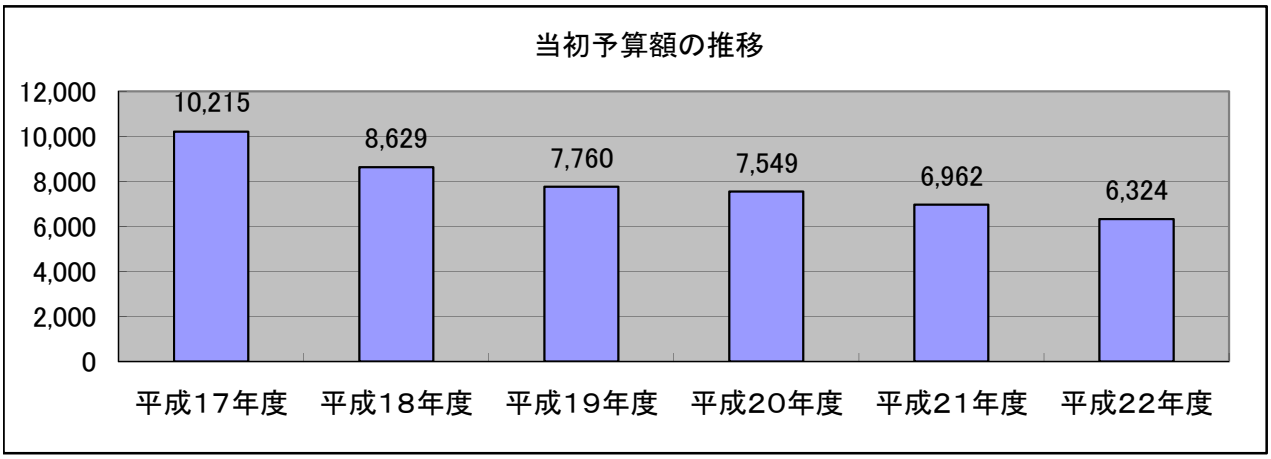
住宅改修資金貸付事業特別会計

歳　入

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
県支出金	1,072	15.40%	1,087	17.19%	15	1.40%
諸収入	5,888	84.57%	5,235	82.78%	▲653	▲11.09%
財産収入	1	0.01%	1	0.02%	0	0.00%
繰入金	1	0.01%	1	0.02%	0	0.00%
合　　計	6,962	100.00%	6,324	100.00%	▲638	▲9.16%

歳　出

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
住宅改修資金貸付事業費	6,961	99.99%	6,323	99.98%	▲638	▲9.2%
公債費	1	0.01%	1	0.02%	0	0.000%
合　　計	6,962	100.00%	6,324	100.00%	▲638	▲9.16%



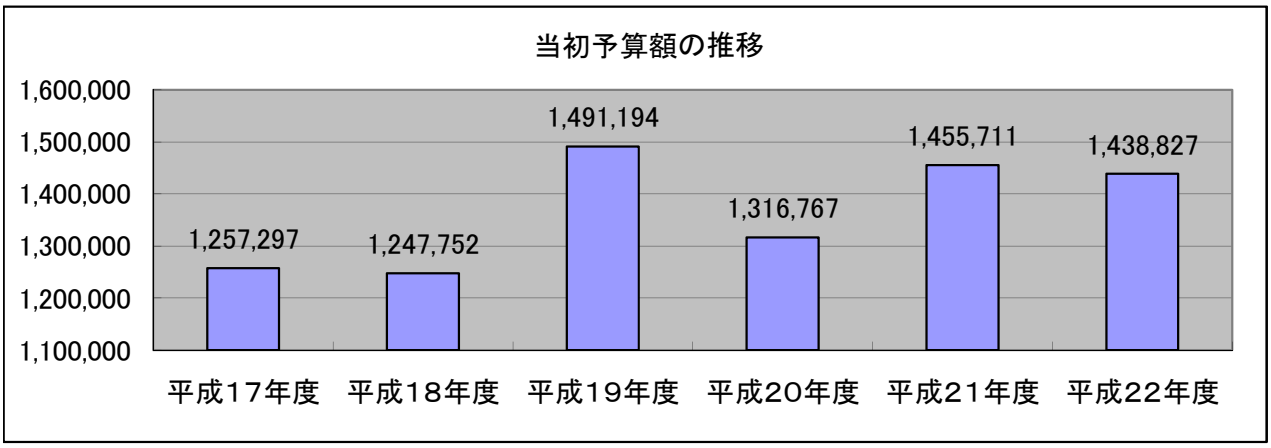
国民健康保険事業特別会計

歳　入

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
国民健康保険税	239,681	16.46%	226,386	15.73%	▲13,295	▲5.55%
分担金負担金	2,221	0.15%	2,000	0.14%	▲221	▲9.95%
使用料及び手数料	2	0.00%	2	0.00%	0	0.00%
国庫支出金	500,767	34.40%	468,971	32.59%	▲31,796	▲6.35%
療養給付費等交付金	76,198	5.23%	87,938	6.11%	11,740	15.41%
前期高齢者交付金	341,778	23.48%	284,943	19.80%	▲56,835	▲16.63%
県支出金	49,693	3.41%	78,031	5.42%	28,338	57.03%
共同事業交付金	153,581	10.55%	186,838	12.99%	33,257	21.65%
財産収入	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
諸収入	1,504	0.10%	1,551	0.11%	47	3.13%
繰入金	90,284	6.20%	102,165	7.10%	11,881	13.16%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
合　　計	1,455,711	100.00%	1,438,827	100.00%	▲16,884	▲1.16%

歳　出

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	31,161	2.14%	30,834	2.14%	▲327	▲1.05%
保険給付費	948,293	65.14%	970,351	67.44%	22,058	2.33%
後期高齢者支援金	168,701	11.59%	170,273	11.83%	1,572	0.93%
前期高齢者納付金等	199	0.01%	401	0.03%	202	101.51%
老人保健拠出金	39,625	2.72%	13	0.00%	▲39,612	▲99.97%
介護納付金	65,262	4.48%	63,128	4.39%	▲2,134	▲3.27%
共同事業拠出金	186,892	12.84%	189,697	13.18%	2,805	1.50%
保健事業費	13,576	0.93%	12,128	0.84%	▲1,448	▲10.7%
基金積立金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
公債費	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
諸支出金	1,000	0.07%	1,000	0.07%	0	0.00%
予備費	1,000	0.07%	1,000	0.07%	0	0.00%
合　　計	1,455,711	100.00%	1,438,827	100.00%	▲16,884	▲1.16%



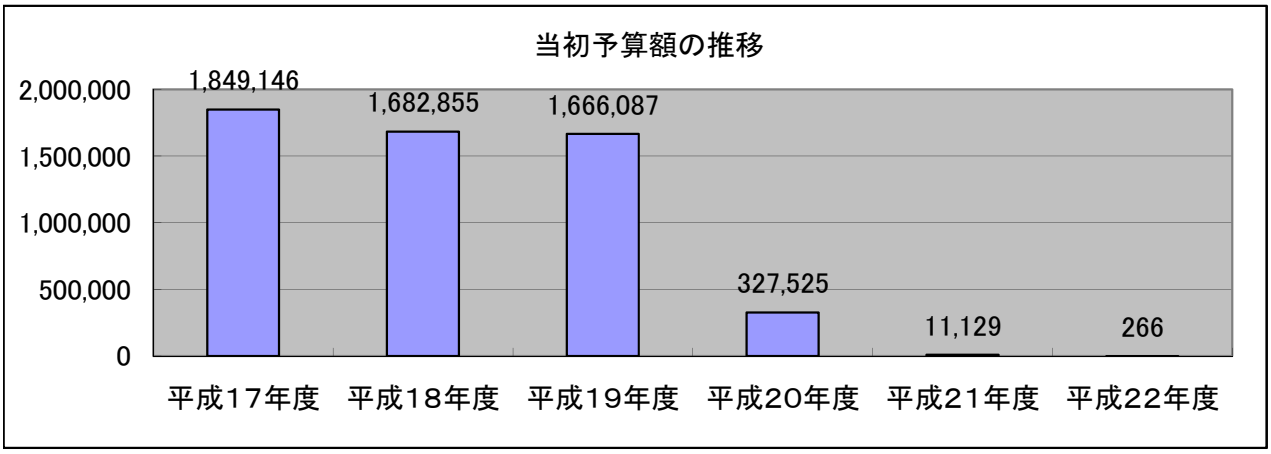
老人保健特別会計

歳　入

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
国庫支出金	3,136	28.18%	99	37.22%	▲3,037	▲96.84%
県支出金	784	7.04%	1	0.38%	▲783	▲99.87%
諸収入	5	0.04%	1	0.38%	▲4	▲80.00%
繰入金	2,500	22.46%	165	62.03%	▲2,335	▲93.40%
支払基金交付金	4,703	42.26%	0	0.00%	▲4,703	▲100.00%
繰越金	1	0.01%	0	0.00%	▲1	▲100.00%
合　　計	11,129	100.00%	266	100.00%	▲10,863	▲97.61%

歳　出

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	685	6.16%	162	60.90%	▲523	▲76.4%
医療諸費	9,441	84.83%	3	1.13%	▲9,438	▲99.97%
公債費	1	0.01%	1	0.38%	0	0.00%
繰出金	1	0.01%	100	37.59%	99	9900.00%
諸支出金	1	0.01%	0	0.00%	▲1	▲100.00%
予備費	1,000	8.99%	0	0.00%	▲1,000	▲100.00%
合　　計	11,129	100.00%	266	100.00%	▲10,863	▲97.61%



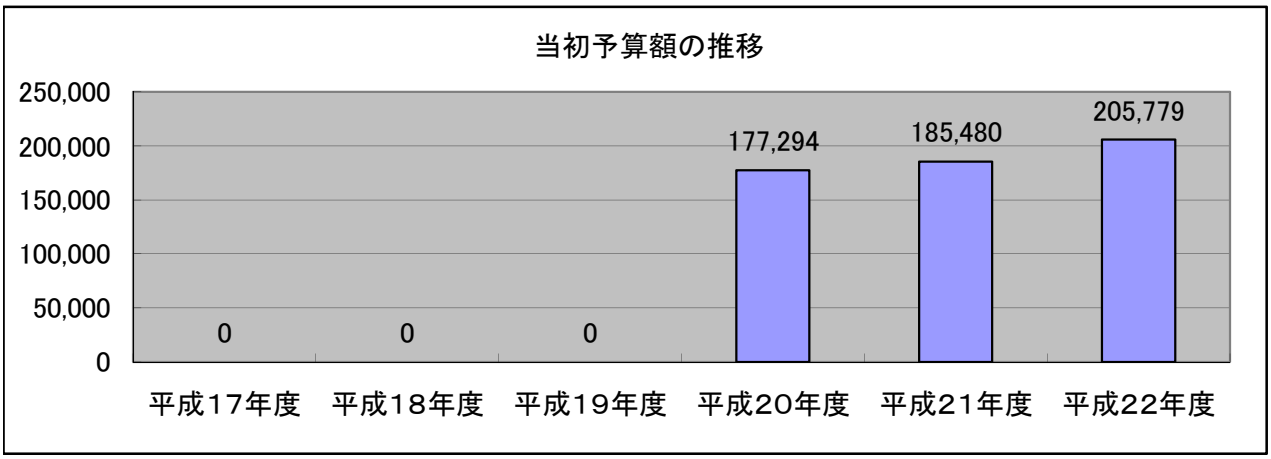
後期高齢者医療特別会計

歳　入

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
後期高齢者医療保険料	138,261	74.54%	152,463	74.09%	14,202	10.27%
使用料及び手数料	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
繰入金	46,213	24.92%	52,810	25.66%	6,597	14.28%
繰越金	500	0.27%	1	0.00%	▲499	▲99.80%
諸収入	505	0.27%	504	0.24%	▲1	▲0.20%
合　　計	185,480	100.00%	205,779	100.00%	20,299	10.94%

歳　出

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	2,398	1.29%	2,903	1.41%	505	21.06%
後期高齢者医療広域連合納付金	181,580	97.90%	201,374	97.86%	19,794	10.90%
諸支出金	502	0.27%	502	0.24%	0	0.00%
予備費	1,000	0.54%	1,000	0.49%	0	0.00%
合　　計	185,480	100.00%	205,779	100.00%	20,299	10.94%



水道事業会計

収益的収支

歳　入

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業収益	230,972	99.35%	207,259	99.28%	▲23,713	▲10.3%
営業外収益	1,503	0.65%	1,503	0.72%	0	0.00%
特別利益	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
合　　計	232,476	100.00%	208,763	100.00%	▲23,713	▲10.2%

歳　出

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業費用	197,613	89.51%	169,001	90.89%	▲28,612	▲14.5%
営業外費用	22,167	10.04%	15,944	8.57%	▲6,223	▲28.1%
特別損失	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
予備費	1,000	0.45%	1,000	0.54%	0	0.00%
合　　計	220,781	100.00%	185,946	100.00%	▲34,835	▲15.8%

資本的収支

歳　入

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
受託工事収益	600	99.83%	1	50.00%	▲599	▲99.8%
企業債	1	0.17%	1	50.00%	0	0.00%
合　　計	601	100.00%	2	100.00%	▲599	▲99.7%

歳　出

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
改良事業費	37,354	74.56%	42,665	71.06%	5,311	14.22%
企業債償還金	12,748	25.44%	17,376	28.94%	4,628	36.30%
合　　計	50,102	100.00%	60,041	100.00%	9,939	19.84%

工業用水道事業会計

収益的収支

歳　入

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業収益	2,628	99.96%	2,628	99.96%	0	0.00%
営業外収益	1	0.04%	1	0.04%	0	0.00%
合　　計	2,629	100.00%	2,629	100.00%	0	0.00%

歳　出

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業費用	5,546	73.96%	4,448	69.66%	▲1,098	▲19.8%
営業外費用	1,952	26.03%	1,837	28.77%	▲115	▲5.9%
予備費	1	0.01%	100	1.57%	99	9900.00%
合　　計	7,499	100.00%	6,385	100.00%	▲1,114	▲14.9%

資本的収支

歳　入

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
企業債	1	100.00%	1	100.00%	0	0.00%
合　　計	1	100.00%	1	100.00%	0	0.00%

歳　出

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
改良事業費	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
企業債償還金	4,541	99.98%	4,654	99.98%	113	2.49%
合　　計	4,542	100.00%	4,655	100.00%	113	2.49%

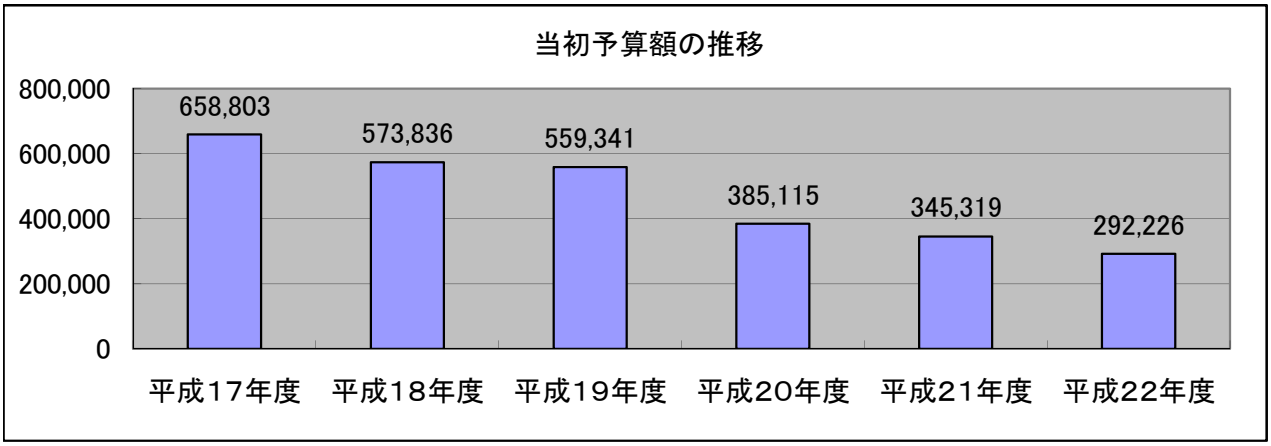
生活排水処理事業特別会計

歳　入

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
分担金及び負担金	20,100	5.82%	14,400	4.93%	▲5,700	▲28.4%
使用料及び手数料	86,974	25.19%	89,764	30.72%	2,790	3.21%
国庫支出金	37,378	10.82%	43,216	14.79%	5,838	15.62%
県支出金	14,246	4.13%	10,877	3.72%	▲3,369	▲23.65%
諸収入	5,442	1.58%	2,406	0.82%	▲3,036	▲55.8%
繰入金	35,978	10.42%	41,662	14.26%	5,684	15.80%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
町債	145,200	42.05%	89,900	30.76%	▲55,300	▲38.1%
合　　計	345,319	100.00%	292,226	100.00%	▲53,093	▲15.38%

歳　出

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	19,846	5.75%	13,384	4.58%	▲6,462	▲32.6%
施設管理費	95,605	27.69%	98,984	33.87%	3,379	3.53%
施設整備費	215,482	62.40%	160,310	54.86%	▲55,172	▲25.6%
公債費	13,386	3.88%	18,548	6.35%	5,162	38.56%
予備費	1,000	0.29%	1,000	0.34%	0	0.00%
合　　計	345,319	100.00%	292,226	100.00%	▲53,093	▲15.38%



各財産区

香春財産区

歳　入

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額	対前年度比
財産収入	534	12.33%	531	3.37%	▲3	▲0.56%
諸収入	3,063	70.71%	14,657	92.97%	11,594	378.52%
繰入金	734	16.94%	576	3.65%	▲158	▲21.53%
繰越金	1	0.02%	1	0.01%	0	0.00%
合　　計	4,332	100.00%	15,765	100.00%	11,433	263.92%

歳　出

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額	対前年度比
管理会費	4,132	95.38%	15,565	98.73%	11,433	276.69%
予備費	200	4.62%	200	1.27%	0	0.00%
合　　計	4,332	100.00%	15,765	100.00%	11,433	263.92%

勾金財産区

歳　入

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額	対前年度比
財産収入	586	20.20%	582	18.59%	▲4	▲0.68%
諸収入	1,684	58.05%	1,684	53.78%	0	0.00%
繰入金	630	21.72%	864	27.60%	234	37.14%
繰越金	1	0.03%	1	0.03%	0	0.00%
合　　計	2,901	100.00%	3,131	100.00%	230	7.93%

歳　出

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額	対前年度比
管理会費	2,801	96.55%	3,031	96.81%	230	8.21%
予備費	100	3.45%	100	3.19%	0	0.00%
合　　計	2,901	100.00%	3,131	100.00%	230	7.93%

中津原財産区

歳　入

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額	対前年度比
財産収入	10	0.97%	4	0.75%	▲6	▲60.0%
諸収入	2	0.19%	2	0.37%	0	0.00%
繰入金	1,013	98.73%	529	98.69%	▲484	▲47.8%
繰越金	1	0.10%	1	0.19%	0	0.000%
合　　計	1,026	100.00%	536	100.00%	▲490	▲47.8%

歳　出

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額	対前年度比
管理会費	986	96.10%	526	98.13%	▲460	▲46.7%
予備費	40	3.90%	10	1.87%	▲30	▲75.0%
合　　計	1,026	100.00%	536	100.00%	▲490	▲47.8%

高野財産区

歳　入

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	86	0.58%	85	0.95%	▲1	▲1.16%
諸収入	14,501	97.60%	8,271	92.44%	▲6,230	▲43.0%
繰入金	269	1.81%	590	6.59%	321	119.33%
繰越金	1	0.01%	1	0.01%	0	0.00%
合　　計	14,857	100.00%	8,947	100.00%	▲5,910	▲39.8%

歳　出

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	14,807	99.66%	8,897	99.44%	▲5,910	▲39.9%
予備費	50	0.34%	50	0.56%	0	0.00%
合　　計	14,857	100.00%	8,947	100.00%	▲5,910	▲39.8%

柿下財産区

歳　入

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	38	1.03%	33	0.98%	▲5	▲13.2%
諸収入	2,879	78.36%	3,002	88.90%	123	4.27%
繰入金	756	20.58%	341	10.10%	▲415	▲54.9%
繰越金	1	0.03%	1	0.03%	0	0.000%
合　　計	3,674	100.00%	3,377	100.00%	▲297	▲8.1%

歳　出

科　目　名	平成21年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	3,574	97.28%	3,367	99.70%	▲207	▲5.8%
予備費	100	2.72%	10	0.30%	▲90	▲90.0%
合　　計	3,674	100.00%	3,377	100.00%	▲297	▲8.1%